

おおず 市議会だより

2010
No.23

平成22年2月15日発行

●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲690番地の1 ☎0893-24-1730 FAX0893-23-1121



「飛翔の像」(河辺町)

1862(文久2)年3月26日、近代日本の誕生に命を賭けた坂本龍馬脱藩の旅は河辺から始まりました。この「飛翔の像」は、脱藩の道を文化遺産として大切に保存することを誓い、平成10年に建立されました。

〔坂本龍馬(中央)・沢村惣之丞(左)・那須俊平(右)〕

(12月)

12月定例会の日程

- 2日 本会議(開会、提案説明)
- 7日 本会議(質疑・質問)
- 8日 本会議(質疑・質問・委員会付託)
- 9日 総務企画委員会
- 〃 厚生文教委員会
- 10日 建設農林委員会
- 15日 本会議(委員長報告・質疑・討論・表決、閉会)

… 目次 …

- 2面～3面 12月定例会の概要
11月臨時会の概要
平成21年議会活動状況
- 4面～7面 質疑・質問
- 8面～10面 常任委員会
特別委員会
議会日誌

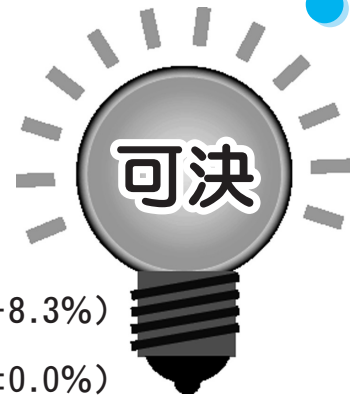


議会だよりは環境に配慮し、再生紙及び大豆インキを使用しています。

平成21年度12月補正予算

地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業等を追加

継続して市民生活の安全・安心と地域経済の活性化へ



- ◆一般会計 14億3,048万円増額 259億9,657万円（前年比+8.3%）
- ◆特別会計 186万円減額 131億 366万円（前年比±0.0%）
- ◆企業会計 2,483万円増額 58億1,774万円（前年比+2.0%）

一般会計補正予算 歳出の主な事業

（単位：千円）

総務費	
・ 財政調整基金積立金	400,000
（前年度からの繰越金を財源に積み立て）	
民生費	
・ 五郎保育園移転改築事業補助金	5,374
（県道改良に伴う移転経費の一部を補助）	
衛生費	
・ 新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業助成金	33,823
（市民税非課税世帯の実費負担相当額軽減措置）	
農林水産業費	
・ 森林そ生緊急対策事業費補助金	507,975
（木材加工拠点施設を大川地区に整備）	
商工費	
・ 「大洲藩と坂本龍馬」観光モニター事業	1,713
（大洲歴史探訪館整備委託料、「長浜江湖の港」観光案内板設置他）	
土木費	
・ 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合運動公園負担金	54,863
（平野運動公園内スライダープール耐震補強工事）	
消防費	
・ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)施設改修工事費	5,712
（市防災行政無線を使って国からの緊急情報を瞬時に放送するシステム構築）	
教育費	
・ 国登録有形文化財保護修復事業費	108,788
（「旧末永家住宅」（長浜）の修復・用地購入費）	

12月定例会

平成21年第8回定例会は、12月2日から15日までの14日間を会期として開かれました。

初日には、平成20年度大洲市歳入歳出決算について審議し、認定しました。また、最終日には平成21年度一般会計補正予算をはじめ市長から提出された議案25件と総務企画委員会から提出された議案「電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の提出について」をいずれも原案のとおり可決・同意し、請願4件については、不採択となりました。（詳細は次ページ）

人事案件（敬称略）

◆教育委員会委員

西山 千春（菅田町菅田）
任期 平成22年3月1日～平成26年2月28日

◆人権擁護委員

松岡 強（八多喜町）
松田 智子（西大洲）
高橋 サエ子（河辺町三嶋）
任期 平成22年4月1日～平成25年3月31日

第7回臨時会

11月30日第7回臨時会が開かれ、国・県に準じて職員、議員、特別職等の期末手当及び勤勉手当を減額とする関係条例改正議案2件についての議案が市長から提出され、いずれも原案のとおり可決しました。

▼第109号議案大洲市議会議員の議員報酬等に関する条例等の一部改正について

▼第110号議案大洲市職員の給与に関する条例等の一部改正について

電源立地地域対策交付金制度の 交付期間延長等を求める意見書

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分（水力交付金）は、水力発電ダムに関わる発電用施設周辺地域住民の福祉の向上と電源立地の円滑化に資することを目的に創設されたものであり、当市では、この水力交付金を活用して、消防設備や公園等の公共施設を整備し、住民生活の利便性向上を図っているところである。

しかしながら、現在の制度では、当市を含め交付対象市町村の多くが、まもなく最長交付期間の30年を迎えることとなるが、その場合、水力発電施設の円滑な運転継続や新規の電源立地に支障を生ずることが危惧される。

豊富な水資源に恵まれた我が国において、水力発電は、原子力発電や火力発電に比べ、環境への負荷が少なく、再生可能なエネルギーとして、これまで電力の安定供給に大きく寄与してきたが、その背景には水力発電施設の建設に協力してきた関係市町村の貢献があることを十分認識すべきである。

よって、国におかれては、平成22年度末をもって交付期限を迎える水力交付金について、過去30年間にわたる交付実績や、今後とも安定的な水力発電を維持する必要性があること等を考慮の上、平成23年度以降は恒久的な制度とすること、及び原子力発電交付金との格差を踏まえた交付金の最高限度額及び最低保証額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られることを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月15日

大洲市議会

(提出先)

総務大臣、財務大臣、経済産業大臣

◆議案【市長提出分】

議案番号	件名	議決結果
第105号	平成20年度大洲市歳入歳出決算の認定について	認 定
第111号	平成21年度大洲市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
第112号	平成21年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第113号	平成21年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第114号	平成21年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第115号	平成21年度大洲市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第116号	平成21年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第117号	平成21年度大洲市港湾施設事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第118号	平成21年度大洲市土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第119号	平成21年度大洲市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第120号	平成21年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第121号	平成21年度大洲市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第122号	平成21年度大洲市工業用水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第123号	平成21年度大洲市病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第124号	大洲市企業立地促進条例の制定について	原案可決
第125号	大洲市事務分掌条例の一部改正について	原案可決
第126号	大洲市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	原案可決
第127号	大洲市立保育所条例の一部改正について	原案可決
第128号	大洲市後期高齢者医療に関する条例及び大洲市介護保険条例の一部改正について	原案可決
第129号	指定管理者の指定について（大洲市総合福祉センター）	原案可決
第130号	指定管理者の指定について（大洲城）	原案可決
第131号	指定管理者の指定について（臥龍山荘）	原案可決
第132号	指定管理者の指定について（大洲家族旅行村）	原案可決
第133号	指定管理者の指定について（大洲市立肱川風の博物館・歌謡館）	原案可決
第134号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意
第135号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同 意

◆議案【委員会提出分】

議案番号	件名	議決結果
委第1号	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の提出について	原案可決

◆請願

請願番号	件名	議決結果
第1号	労働者派遣法の早期抜本改正のため、意見書の提出を求める請願書	不採択
第2号	食の安全・安心と食料自給率向上、農業の再生を求める請願書	不採択
第3号	最低保障年金制度の創設について意見書の提出を求める請願書	不採択
第4号	後期高齢者医療制度のすみやかな廃止について意見書の提出を求める請願書	不採択

*** 平成21年 市議会の活動状況 ***

◆議会の開催状況

	月	会 期	会期日数	会議日数	傍聴人数
定例会	3月	自 3月4日 至 3月23日	20日	5日	23人
	6月	自 6月10日 至 6月23日	14日	4日	41人
	9月	自 8月17日 至 8月28日	12日	4日	26人
	12月	自 12月2日 至 12月15日	14日	4日	38人
臨時会	2月	2月17日	1日	1日	11人
	5月	5月28日	1日	1日	1人
	10月	10月7日	1日	1日	3人
	11月	11月30日	1日	1日	1人
合 計			64日	21日	144人

◆委員会の開催状況

区分(H21.10.1まで)		開催日数	区分(H21.10.7から)		開催日数
常任委員会	総務文教	3日	常任委員会	総務企画	3日
	企画財政	3日		厚生文教	3日
	市民福祉	4日		建設農林	3日
	建設農林	4日		議会運営委員会	5日
議会運営委員会	16日	特別委員会	肱川流域治水対策	2日	
肱川流域治水対策特別委員会	1日		決 算	6日	
合 計		31日	合 計		22日

◆議決状況

提出	種類	原案可決	認定	承認	同意	合計
市 長	条 例	37				37
	予 算	64				64
	決 算		2			2
	契 約	1				1
	人 事 案 件				15	15
	専 決 処 分			3		3
小 計	そ の 他	13				13
	小 計	115	2	3	15	135
議 員	条 例・規 則	1				1
	意 見 書	2				2
	そ の 他	1				1
委 員 会	条 例・規 則					
	意 見 書	2				2
合 計		121	2	3	15	141

◆請願・陳情

種類	採択	趣旨採択	不採択	継続審査	審議未了	計
請 願			7			7
陳 情						
計			7			7

質疑・質問

12月定例会の
主な質問項目

1 向井敏憲議員

- ① 市長の政治姿勢
- ② 行財政改革
- ③ まちづくり

5 村上常雄議員

- ① 市長の市政運営方針
- ② 治水対策
- ③ 旧末永家住宅修復事業
- ④ 雇用確保・創造
- ⑤ 父子家庭支援
- ⑥ スポーツ振興

2 大野立志議員

- ① 財政
- ② 指定管理者制度
- ③ 河川整備計画
- ④ 山鳥坂ダム建設事業

6 榊田和美議員

- ① 事業仕分け等による影響
- ② 子育て支援
- ③ スクール・ニューデイル構想
- ④ 廃食油のリサイクル

3 梅木加津子議員

- ① 山鳥坂ダム問題と鹿野川ダム改造
- ② 学校給食センター建設
- ③ 学童保育
- ④ 生活福祉貸付金
- ⑤ 住宅協会の清算計画

7 二宮 淳議員

- ① 市長の政治姿勢
- ② 歯科検診
- ③ 父子家庭支援

4 宇都宮宗康議員

- ① 山鳥坂ダム建設関連
- ② 行政サービスの委託
- ③ 柚木地区の浸水被害

8 中野寛之議員

- ① 市長の政治姿勢
- ② 旧末永家住宅修復事業

行財政改革

問 借入金状況と実質公債費比率等について

答 当市の平成20年度末現在における借入金の残高は、一般会計が約297億円、特別会計が約87億円、企業会計が約85億円となっており、全会計の合計額は約469億円となっております。この中には辺地対策事業債や過疎対策事業債など地方交付税で財源措置される借入金が入っており、それら措置される部分を差し引いた純粋な借入金残高は約220億円となるものです。

質赤字比率の対象となる一般会計等の普通会計及び連結実質赤字比率の対象となる全会計の収支はともに黒字で、この2つの指標については健全な状況にあることを示しています。

また、将来負担比率については、地方債残高も公債費負担適正化計画の策定以降、着実な取り組みにより順調に低減しており、平成20年度決算では165・3パーセントであり、危険水域に入ったことを示す早期健全化基準の350パーセントを大きく下回っています。

また、前3カ年の平均値で示す実質公債費比率については、平成20年度決算時点では22・0パーセントと県下では最も高い数値となっており、平成24年度決算時に18パーセント未満へ持っていくことを目標として取り組み、今年度の見直し時点では、平成24年度決算時には16パーセント台へ低減する見通しを得ることとなり、当初の計画を上回る順調な改善状況となっております。

地産地消拠点施設

問 施設の整備内容及び会員募集に係る進捗状況等について

答 施設整備については、JA愛媛たいきが行うことになっており、建物の概要は面積が1,762平方メートル、そのうち生鮮野菜、加工品売り場が約800平方メートルで、売り場内に大洲農業高等学校の協力を得て特産品販売コーナーを設け、その他、鮮魚コーナー、ジェラートコーナー、園芸コーナーなどを配置することとしています。

オーブンに向け工事が進む地産地消拠点施設



また、市民の利便性の向上を図るため、施設内に市民サービスセンターを設置し、住民票や印鑑証明など簡易な証明関係書類の発行や、観光、物産情報など市民の方はもとより市内外から訪れる方への配慮も備えた内容としています。

農産物などの出荷会員の登録状況については、現在JAが各所において説明会を開催し、約430名の方が仮登録を行っている状況です。目標としては、500から700名程度の会員を計画しており、引き続き募集の推進を行っているところです。

山鳥坂ダム建設

問 水没地区の地域振興と生活再建について

答 振興計画については、平成18年4月に岩谷自治会に合同部会が設置されて以降、地元、国、県、市で協議を進め、平成20年12月に計画案が承認され、これをもとに、平成21年5月に市の振興計画を県へ提出し、これを受けて県では水

山鳥坂ダム建設予定地の
肱川町京造地区



源地域整備計画案を固められ、平成21年6月に国に対して法手続となる水源地域指定の申請が行われていま

す。また、これと並行して平成20年4月より2つの地権者協議会と国とで検討されていた損失補償基準が9月にそれぞれの臨時総会です承され、水没地域住民の方々

の生活再建に向け新たな段階に入ろうとしているやさき、山鳥坂ダムの今年度中の用地買収着手が凍結されたことを受けて、今年度中の水源地域指定の手続は中断すると通知があったところです。

画には、つけかえ道路のルートや水没する公共施設の移転先、さらには水没移転者等の移転先を想定した計画に関連、関係するものと地域振興に寄与する計画があります。当地域のインフラ整備は山鳥坂ダム建設計画に左右されたことから、いまだに生活基盤の整備が行われていない現状であり、山鳥坂ダム建設事業に伴う振興計画はぜひとも実施しなければならぬものと考えていますので、状況を調査した上で手戻りのないよう応急的な対策から順次実施していきたいと考えています。

市としては、山鳥坂ダム建設事業は肱川の治水対策と河川維持用水の確保のためにも必要不可欠と考えており、また生活再建対策と地域振興のためにも平成22年度の予算復活、事業の継続に向けてあらゆる機会をとらえ要請していきたいと考えています。



学校給食センターの建設

問 地元食材の活用、センターの規模、調理委託、PFI方式について

答 地元食材の活用については、地産地消推進行動計画に基づき市場の現状調査を実施し、地元食材の調達方法等について検証を行うこととしており、この検証結果をもとに開設時点では、地元食材利用の数値目標を50%以上に設定し、旬の食材を使ったメニューの開発を行うなど、地元食材の利用率の向上を図っていきたくと考えています。

大洲、長浜、肱川のそれぞれの地域に施設を建設することについては、規模の大小にかかわらず同じ施設、設備を3カ所に設置することとなるため事業費の多重投資となり、運営費も各施設に必要となることから、現下の厳しい財政状況のもとでは困難であると考えています。

調理については、大洲学校給食センターは平成14年度から、長浜中学校給食施設は平成16年度から一部業務を民間事業者へ委託していますが、地域経済への波及効果については、大洲学校給食センターは従業員25人のうち22人が市内の方であり、また長浜中学校給食施設は6人全員が大洲の方ですので、雇用の面や地元への経済的な効果はあると考えています。

PFI手法の検討の中でも献立の作成や食材の調達、検収などは現在のセンターと同様に市が実施することとしており、すべてを民間事業者にゆだねるものではありません。



長浜中学校給食施設

旧末永家住宅修復事業

問 財源及び維持管理について

答 今回の修復事業は市の歴史的遺産である貴重な文化財を修復し、保全することを基本として取り組むもので、事業費の内訳は、土地取得費5,380万円、旧主屋並びに百帖座敷の改修費4,000万円、外構工事費1,000万円、その他実施設計費などが49万8,000円で、合計約1億880万円となり、これらの財源については、地域の活性化・経済危機対策臨時交付金を活用するものです。

修復後の維持管理については、同じく国の登録有形文化財となっている旧加藤家住宅主屋のあるお殿様公園と同様に、地域の皆様の



坂本龍馬宿泊地（長浜）

ご理解とご協力をいただきながら、経済的かつ効率的な方法により管理運営を図る考えであり、長浜地域の歴史遺産の保存活動に努められている長浜歴史遺産保存会と協議の上、管理方法などを決定したいと考えています。

柚木地区の浸水被害

問 土地区画整理事業実施地区の内水対策について

答 当地区は、肱川の洪水時には高富川に逆流し、浸水、冠水を繰り返していましたが、大洲道路整備事業や高富川改修事業が実施されることになったことから、健全な市街地の造成を図ることとして土地区画整理事業を実施したものです。水害については、肱川本川の水位が非常に高く、本川からの逆流により区画整理以前の標高に近かった区域が冠水したもので、再度被災箇所の水害対策として国

による如法寺地区の河川改修、県による樋門工事、大洲市による止水壁等を役割分担しながら実施しており、

住宅地が密集する柚木地区



既往水位に対する外水被害はないものと考えています。

また、内水対策については、肱川流域内には柚木地区を初め内水対策の必要な箇所が多数あることから、はんらん地区の浸水危険度、被害の状況や土地利用状況などを把握し、排水ポンプ車の要請などについて河川管理者とも調整しながら対応していきたいと考えています。

木材加工流通施設

問 施設整備計画の構想及び雇用について

答 肱川流域の5市町で組織構成する肱川流域林業活性化センターでは、川上から原木の安定供給を図り、川下においては人工乾燥機等を導入し、需要先の求める品質、数量の確保を行い、製材品の安定供給を目指す肱川流域地域材生産物流拠点整備構想を策定したところであり、この構想に基づき、大洲市内外の5社の製材業者で構成する八幡浜官材協同組合が、大川地区に製材乾燥施設等を整備し、徹底したコスト削減を図り、肱川流域のヒノキ材を主にした製品を都市部へ供給する計画で製材施設を建設するものです。

この木材加工流通施設は、

総事業費10億6,600万円で、国の森林整備加速化・林業再生事業を導入して整備を図るもので、開設3年後の目標は、原木消費量6万立方メートル、売上高19億5,600万円、従業員数45人の計画で、新設、運営に当たり必要な人員として、市内十数名の新規雇用を見込んでいます。

また、原木調達として大洲市内においても木材の伐

採、搬出に係る林業雇用などの増加も期待しているところです。



八幡浜官材協同組合の現施設（建設農林委員会管内視察）

廃食用油のリサイクル

問 取り組み状況について

答 廃食用油のリサイクルについては、県の補助制度を利用して、市内全域で回収を始めることとした。

具体的な回収方法は、各家庭で出た廃食用油を十分に冷ました後、ペットボトルに移しかえたらうえ、ペットボトルごと回収ボックスへ投入していただきたいと考えています。

回収場所については、大洲市役所を初め各支所の担当課窓口、大洲市総合福祉センター、最寄りの公民館など29カ所を予定しており、平成22年1月4日から回収を行う予定としています。

また、大洲市役所及び大洲市総合福祉センターについては、施設玄関前に専用の廃食用油回収ボックスを設置し、のぼりを立てて、

市役所玄関横に設置した
廃食用油回収ボックス



資源循環型のまちづくりをアピールしたいと考えています。

収集した廃食用油は、有償にて民間事業所へ引き渡し、今後安定的な量の確保ができたなら、バイオディーゼル燃料として公用車への利用も検討したいと考えています。

父子家庭支援

問 今後の支援について

答 父子家庭への支援策については、母子家庭と同様に小口資金貸付事業、日常生活支援事業等を実施しているところですが、市の独自給付としての父子手当等は、県下11市において

も従来から実施していないのが現状であり、費用がすべて市の持ち出しとなることから、市単独での実施は非常に困難であると考えています。

国においては、現在児童扶養手当の父子家庭への支給について、平成22年度予算概算要求の中で検討されていますが、詳細は今のところ不明です。

今後については、現在実施している制度の周知、活用を図るとともに、国、県の施策に合わせた父子家庭への支援を実施したいと考えています。



常任委員会 管内視察



総務企画委員会（消防団北平分団詰所）



厚生文教委員会（肱川風の博物館）



建設農林委員会（長浜港で建設中のケーソン）

委員会審査

10月臨時会で決算特別委員会へ付託された平成20年度大洲市歳入歳出決算（議会閉会中の継続審査）と、12月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。

決算特別委員会

委員長 吉岡 猛

◆市税及び使用料の収滞納状況等について

説明 市税の収入済額は約47億234万円で、対前年度比2,881万円の減であり、徴収率は、全体で95・44パーセント、前年度より0・2パーセント減少している。

一方、保育料の滞納額については58世帯で約880万円であり、住宅使用料の滞納は、103名で5,906万7,649円であった。

問 住宅使用料の滞納者への対応について

答 住宅使用料を3カ月滞納した場合は、住宅の明け渡し請求ができることになっていくが、公営住宅は住宅に困窮している低所

得者を対象に低額の家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与するのが目的であることから、慎重に対処してきた。現在、「市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱」に基づき、不公平が生じることのないよう悪質者に対し支払いと明け渡しを求め法的措置を行う通知をしており、今後もその効果を見ながら順次対応して改善をしていく考えである。

◆学校耐震化事業について 現状と今後の見通しについて

問 市内の107棟の校舎・体育館の内、新耐震基準による建物は53棟で、残り54棟の旧耐震基準による建物の耐震化優先度調査を実施している。この調査で優先度1となった新谷小学校については、2次診断と

なる耐力度調査により改築が必要な点数になったため、改築に向けての作業を進めているところである。優先度2の長浜小学校、喜多小学校については2次診断を実施し、長浜小学校については診断結果が出たため、耐震補強工事の設計を完了したうえで工事に取り掛かる予定である。また、市内全域の学校耐震化工事については、優先度1から3の校舎または体育館から速やかに着手し、できる限り前倒しで進めていく考えである。

耐震化補強工事予定の長浜小学校



総務企画委員会

委員長 山本 光明

◆企業立地促進条例の制定について

説明 企業立地の促進を図るため、既存の産業振興条例及び企業誘致条例並びに拓海工業団地企業立地促進条例の3つの条例を廃止し、奨励措置の適用基準を緩和し、奨励金の額を引き上げることなどを内容とした、新条例を制定しようとするものである。

問 企業誘致の数値目標について

答 八幡浜官材協同組合の進出が決定し、その他数件問い合わせも寄せられているが、昨今の厳しい社会経済情勢等を考慮すると目標の設定は困難である。今回の条例制定を機に更なる努力をしていきたい。

◆指定管理者の指定について

問 指定管理料の見込みについて

答 利用料金等の収入は指定管理者の収入となることから、今まで市が直営



指定管理者制度を導入する臥龍山荘（不老庵）

で管理していた経費と利用料金との差額等を考慮した金額を考えており、大洲城は220万円程度、大洲家族旅行村は780万円程度を想定している。なお、臥龍山荘については観覧料のみで管理費が賄える見込みであるため、指定管理料の支払いは考えていない。

問 観覧料の設定について

答 条例で規定する金額内で管理者が市長の承認を得て設定することとなるが、条例上の区分は市内・市外の類似施設を調査のうえ、基本的な料金設定であ

る大人と小人に設定している。今後は指定内容を含め、料金体制についても検討していく考えである。

厚生文教委員会

委員長 水 本 保

◆旧末永家住宅修復事業について

問 事業の内容と利活用について

答 百帖座敷の建物については、隣接している茶室及び倉庫を解体し、解体部分等の外壁の改修を行うとともに、屋根の一部や窓

修復工事を行う旧末永家住宅



などの外部建具の修繕を行い、旧主屋については、屋根瓦の葺き替え並びに漆喰の外壁部分や窓など外部建具の修繕を行う予定である。また、入口となる門及び塀については解体後、復元し、茶室及び離れを解体することとで、ふれあい広場として整備するとともに、植栽や掲示板を兼ね備えた屋根付きの塀を新設することとし、中庭についてはそのまま保存する計画である。

建物内部における利活用については、耐震性の問題や建築基準法並びに消防法などの制約があり、今回は建物外部の修繕にとどめ、外から内部を見ていただく程度とする計画である。内部を改修して活用することについては、文化庁の指導のもと一旦解体し、復元しなければならず、相当の予算を伴うことから現時点では困難である。

◆請願第4号「後期高齢者医療制度のすみやかな廃止について意見書の提出を求める請願書」について

意見① 後期高齢者医療制度においては今後も保険料

は上がり続け、これまで負担のなかった者や払えない方からも年金からの天引きで取りたてるような制度で、国も撤廃しようという動きがある。本来は75歳以上の方の医療費は無料化が望ましく、安定的に高齢者の方が安心して医療にかかれる制度にすべきであり、国に対して意見書を提出すべきである。

意見② 現在の制度を導入する際にもかなりの困難があり、これ以上の混乱はさけるべきである。国においても廃止に向け慎重に審議されているところであり、直ちに廃止することは到底できるものではない。

審査結果 不採択

建設農林委員会

委員長 福 積 章 男

◆森林そ生緊急対策事業について

説明 品質性能が確保された製品の安定供給による地域材の消費拡大を図るために、大規模製材工場を整備するとともに、安定的な原木の調達や、生産・加工・流通の

コストダウン、また需要に応じた最適な流通加工体制の構築を行う計画である。

問 事業の見通しについて

答 愛媛県は全国的に見て、林産業が盛んな地域であり、年間伐採量が約40万から50万立方メートルのほり、大洲市ではそのうち約3万から5万立方メートルで推移している。今回計画している施設は、年間原木消費量約6万立方メートルを目標としており、これは大洲市で伐採する全ての木材を超える量に相当することから、南予一帯を視野に入れて、ヒノキを中心とした製材を行う予定である。また、施設の稼働に伴い、

原木の調達として肱川流域の木材供給体制が整備されるとともに、流域の間伐、除伐が盛んになると予想され、ヒノキの生産量日本一を誇る愛媛県において、肱川流域の林業振興と雇用の拡大が大いに期待されるものである。

◆八幡浜・大洲地区 広域市町村圏組合運動公園負担金について

補強工事を行う「スライダープール」



説明 運動公園内プール施設「スライダープール」は昭和56年度に建設されて以来、市内の子どもたちを中心に、夏休みの楽しみとして親しまれてきたが、耐震診断を行った結果、指標値を下回る結果となったため、補強工事等を実施する事務組合へ負担するものである。

問 施工・供用開始時期について

答 現在、学校施設を中心に耐震化事業が集中しており、事業の着手は次年度になる予定である。危険な施設はできるだけ早く改修していきたいと考えているが、安全面に配慮してシ

ズンオフに施工する必要があり、平成22年はスライダールールの使用を中止し、他のプールで運用することになることから、市民への周知を行う考えである。

地方財政委員会 正副委員長会議開催

(全国市議会議長会)

大洲市議会の山下議長は現在全国市議会議長会地方財政委員会の委員長を務めています。去る1月14日には、正副委員長会議が大洲市で行われました。



十日ゑびすまつり



議会日誌

《9月》

18日・議会運営委員会
28日・四国地方整備局要望
(高松市)

29日・八幡浜・大洲地区広
域市町村圏組合議
会
定例会

《10月》

6日・長野県須坂市議
会行政視察来市

7日・第6回臨時会
”・決算特別委員会
16日・大洲市合同追悼式

19日・決算特別委員会
22日・肱川流域治水対策特
別委員会

27日・決算特別委員会
28日・山鳥坂ダム関係知事
要望(松山市)

29日・市町県知事要望

三嶋神社のシラカシ(県指定天然記念物・河辺町)



《11月》

2日・四国西南地域市議
会議長懇談会(八幡浜市)

4日・議会運営委員会
5日・決算特別委員会
”・広域行政圏市議会協
議会理事会(東京都)

9日・愛媛県市議会観光振
興議員連盟研修会(東
温市)

9日・米子市を訪ねる
旅(鳥取県)

11日・全国市議会議長会地
方分権改革・道州制
調査特別委員会(東
京都)

12日・決算特別委員会
16日・大洲地区内子運動公
園事務組合議会定例

2日・建設農林委員会管内
視察

会(内子町)

17日・建設農林委員会管内
視察

18日・兵庫県芦屋市議
会行政視察来市

20日・総務企画委員会・厚生
文教委員会管内視察

25日・議会運営委員会
26日・決算特別委員会
”・自治体病院全国大会
2009「地域医療
再生フォーラム」(東
京都)

27日・全国市議会議長会地
方財政委員会(東京都)

30日・第7回臨時会

《12月》
2日・第8回定例会

編集後記

暦の上では春。少しずつ日が長くなって、寒い中にも暖かさが見え隠れしてきています。毎年寒さだけを感じてあつという間に春を迎えるような気せわしや。心地よいこと、幸せは、つい当たり前のように思ってしまうがちです。小さなことにも感謝をし、前向きに。今年も龍馬のように…。

国・地方ともに厳しい経済情勢の中ですが、私たちは明るく住みよい大洲市を目指し、議会としての責務を果たしてまいりますので、一層のご支援・ご協力をお願いいたします。



(五郎河川敷)